

様式第1号

事前評価シート

担当課	河川課
担当名	河川担当
作成年月日	令和8年2月

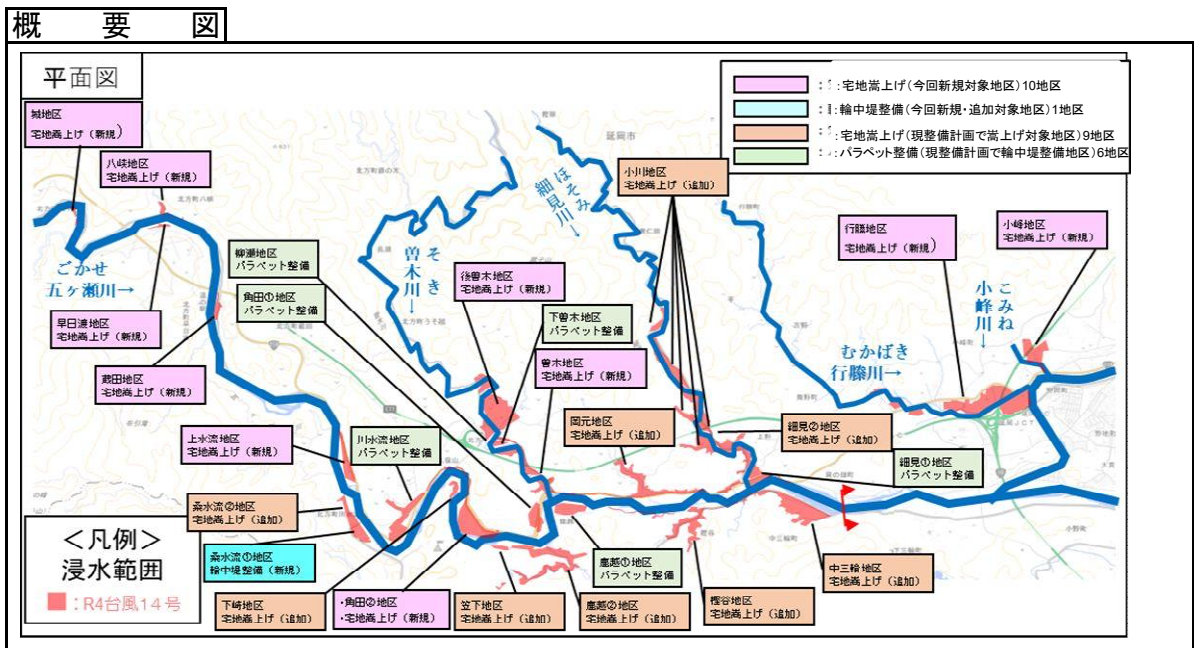
事業名	河川事業（土地利用一体型水防災事業）		
箇所名	一級河川五ヶ瀬川水系 五ヶ瀬川 曾木川、細見川、行藤川、小峰川	市町村名	延岡市

実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単				
事業費 (百万円)	全体事業費 12,000	国費 6,000	県費 6,000	その他	一般財源
事業期間	事業着手 R8	目標完成年度 R37			

総合長期計画上の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
細項目名	B-4 安全な暮らしが確保される社会づくり B-4(2) 災害に強い県土づくり 1 風水害等による被害防止・軽減に向けた社会資本整備等の推進

**全体計画**  
 五ヶ瀬川は、日向灘に注ぐ流域面積1,820km<sup>2</sup>、幹線流路延長106kmの1級水系である。今回の施工区間については、これまで平成5年8月洪水等による浸水被害の解消を目的に輪中堤等の整備を実施してきたが、令和4年9月に当時の計画規模6,500m<sup>3</sup>/sを上回る既往最大の洪水が発生し、整備済を含む26地区231戸が浸水被害を受けたため、河川整備が急務となっている。  
 このため、令和4年9月洪水に対して家屋への浸水を防ぐことを目標に、輪中堤及び宅地嵩上げを整備し、治水安全度の向上を図るものである。

**事業目的**  
 五ヶ瀬川では、平成5年8月洪水を契機に土地利用一体型水防災事業を実施してきたが、既往最大流量を観測した令和4年9月洪水により、再度家屋の浸水被害が生じた。そのため、今回の河川整備により、治水安全度を向上させ、当該地域の浸水被害の軽減を図り、安全で安心な県土づくりを行うものである。



事前評価シート

事業名	河川事業（防災安全交付金（土地利用一体型水防災事業））
箇所名	一級河川五ヶ瀬川水系 五ヶ瀬川、曾木川、細見川、行藤川、小峰川

(1) 事業の重要度に関する評価

評価の視点	評価項目	審査項目	判断基準	配点	評価点
成立性	①上位計画との関連性に関する事項	○国・県レベルの計画に関する事項	別表1) 参照	12	12
		・国の社会資本整備重点計画での位置付けの有無		3	3
		・県の長期計画での位置付けの有無		3	3
		・河川整備基本方針や整備計画の策定状況		2	2
		・宮崎県水防計画での位置付けの有無		4	4
成立性	②他事業との関連性に関する事項	○市町村レベルの計画に関する事項	別表2) 参照	6	6
		・市町村総合計画または都市計画マスタープランでの位置付けの有無		2	2
		・地域防災計画での位置付けの有無		4	4
		○他事業との関連に関する事項	別表3) 参照	2	0
		・他事業との関連性の有無		2	0
	小計			20	18
必要性有効性	③事業による効果に関する事項	○災害発生の危険度に関する事項	別表4) 参照	14	8
		・計画目標に対する現況流下能力		3	1
		・現況の治水安全度（洪水規模）		5	2
		・現況の構造物の老朽化の度合		3	2
		・高齢化の程度		3	3
		○過去10ヶ年の災害実績に関する事項	別表5) 参照	33	32
		・浸水頻度		3	2
		・最大浸水戸数（家屋及び事業所）		7	7
		・最大床上浸水戸数（家屋及び事業所）		5	5
		・農地を含む最大浸水面積		5	5
	・避難勧告の有無		2	2	
	・水防活動の有無		3	3	
	・重要な公共施設の浸水被害の有無		3	3	
	・重要な道路交通網の遮断の有無		3	3	
	・災害弱者関連施設の浸水被害の有無		2	2	
必要性有効性	④環境への影響に関する事項	○地域社会への影響に関する事項	別表6) 参照	2	0
		・開発計画（宅地開発含む）の有無		2	0
		○水系上の効果に関する事項	別表7) 参照	4	1
		・上流区域の想定浸水戸数		4	1
		○自然環境への影響に関する事項	別表8) 参照	2	2
・自然環境保全地域または緑地環境保全地域内の事業		2	2		
必要性有効性	④環境への影響に関する事項	○環境への配慮：保全に関する事項	別表9) 参照	15	15
		・生物の生息環境への配慮		2	2
		・水際の多様性の創出への配慮		2	2
		・現況の改変を少なくする配慮		3	3
		・親水性への配慮		3	3
		・周辺の景観や河川利用への配慮		3	3
		・建設副産物発生抑制、再利用等の取り組み		2	2
		小計			70
実行性	⑤地元からの要望活動に関する事項	○地元要望の熱意に関する事項	別表10) 参照	5	5
		・陳情など要望活動の有無		3	3
		・期成同盟会や協議会など協力体制の有無		2	2
	⑥事業計画への住民参加に関する事項	○合意形成の有無と住民参加への熱意に関する事項	別表11) 参照	5	5
		・関係自治体との合意形成の有無		2	2
・地元関係住民などの合意形成の有無		2	2		
・維持管理等への住民参加の可能性の有無		1	1		
	小計			10	10
合計				100	86

(2) 事業効率に関する評価

評価項目	評価結果
費用対効果（B/C）	1.4

(3) 総合評価

評価項目による判定結果	判定結果
重要度ランク	I
事業効率	B/C 1.4
新規事業として実施可能	